

階上町 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		目標年度より前倒して目標を達成したもの
△	計画どおり取組が進んだもの	目標年度より前倒して目標を達成したもの
▲	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	予定どおり目標を達成したもの
—	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
—	未着手	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年5月

階上町

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 階上町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	14	14	14	6 (42.9)	7 (50.0)	1 (7.1)	0.0	0.0
II 民間委託等の推進	69	69	69	14 (20.3)	54 (78.3)	1 (1.4)	0.0	0.0
1 公の施設に係る取組	40	40	40	14 (35.0)	25 (62.5)	1 (2.5)	0.0	0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	5	5	5	5 (100.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
② 産業振興施設	6	6	6	4 (66.7)	2 (33.3)	0.0	0.0	0.0
③ 基盤施設								
④ 文教施設	25	25	25	5 (20.0)	19 (76.0)	1 (4.0)	0.0	0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	4	4	4	0.0	4 (100.0)	0.0	0.0	0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	25	25	25	0.0	25 (100.0)	0.0	0.0	0.0
3 その他の事務についての取組	4	4	4	0.0	4 (100.0)	0.0	0.0	0.0
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	6	6	6	0.0	6 (100.0)	0.0	0.0	0.0
IV 第三セクターの見直し	1	1	1	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	90	90	90	21 (23.3)	67 (74.4)	2 (2.2)	0.0	0.0

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業(病院)
①H21.4.1計画	101	83	16	2	0
②H21.4.1実績	99	79	16	4	0
②-①	△2	△4	0	2	0
③H22.4.1当初計画	100	82	16	2	0
④H22.4.1見込	100	79	16	5	0
④-③	0	△3	0	3	0

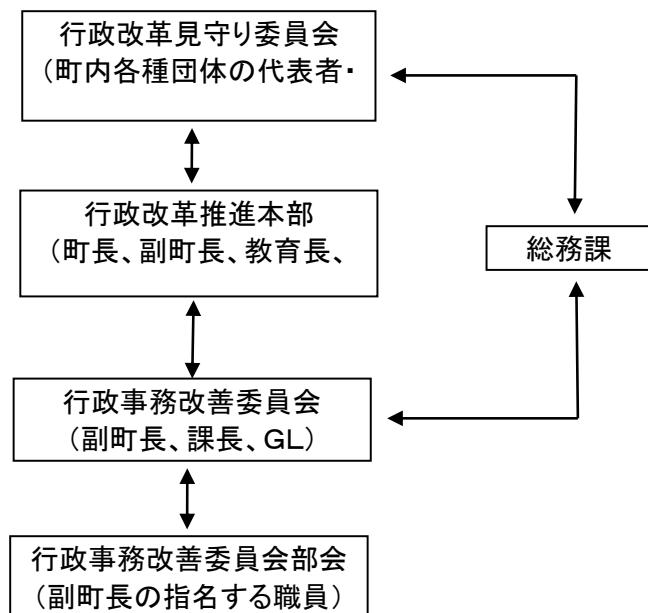
V 経費節減等の財政効果	
① ~H21計画	1,126,961 千円
② ~H21実績(見込)	1,286,272 千円
②-①	159,311 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

- ・組織機構改革に関するアンケート実施 (H20.2)
- ・行政事務改善委員会開催 (H20.4.1)
- ・行政組織体制検討部会設置 (H20.5)
(計8回開催)
- ・部会より行政組織体制検討結果報告 (H20.7)
- ・行政事務改善委員会開催 (H20.9)
(部会報告書を基に今後の組織体制について検討、計4回開催)
- ・行政組織体制検討結果報告(H20.11)
- ・行政事務改善委員会開催 (H21.6.1)
- ・平成21年度第1回行政改革推進委員会開催 (H21.8.17、
H22.1.19まで計3回開催)
- ・第4回行政改革推進委員会 (H22.2.22、
第4次階上町行財政改革大綱を答申)

【集中改革プランの見直し状況】

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

平成17年度より、職員削減に対応しながらの効率的な行政事務執行のため、グループ制を取り入れた。そのグループ制がより良く機能するようアンケートを実施し、改善計画を策定して職員個々の意識改革を行ってきたが、平成20年度にこの組織機構の再検証を行い、検討の結果、平成21年度より組織体制を一部見直すこととなった。

また、集中改革プランでの取組み項目の実施状況を把握するため、調査・ヒアリングを実施し、完全実施に向けて取組んできており、毎年調査、ヒアリング等を実施して、組織体制の確立と集中改革プランの推進を図ることによって、住民福祉の向上に繋がる施策を展開してきた。

なお、集中改革プランの取組期間が成21年度までとなっていることを踏まえ、平成22年度から平成25年度までを取組期間とした第4次階上町行財政改革大綱を平成22年2月22日に策定し、行政改革を継続して推進していくこととしている。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	14	件 ① (件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	－	13件
	H21まで	14	件 ② (件(※))	6	8				100.0% (00.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

③ 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計
(※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 事務事業の再編・整理等の目標 (平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
各種附属機関の統廃合及び委員数の削減	関係各課	関連委員会の統廃合と委員数の削減を検討	○	→	→			◎					廃止2委員会 人員削減98人
収納対策の強化及び税等口座振替の推進	町民課 関係各課	徴収事務の強化・充実と口座振替の推進	○	→	→	→	→	△	○				徴収人員増、夜間納税相談、滞納処分等により町税徴収率アップ
赤字路線廃止、患者・福祉・コミュニティバス運行事業の検討	総務課 保健福祉課	町内運行バスの一本化を検討	○	→	→			△	○				3路線廃止、2路線減便、19年度からコミュニティバスの試運行中
協働のまちづくり事業による道路維持補修費等の削減	総務課	地区住民の労力提供による道路維持補修の実施	○	→	→	→	→	△	○				協働のまちづくり条例制定及び各地区計画を策定し実施中
中学生海外派遣・小学生国内派遣事業の実施方法見直し	教育課	事業趣旨に沿った代替事業の検討	○	→	→			△	△	○			海外派遣代替の休止と国内派遣を子ども会事業へ組み入れることとした
遠距離生徒通学費補助制度の負担割合の検討	教育課	保護者負担の検討				○	→	▲	▲	◎			実施を見送ることで決定
各種長期継続事業の事業効果検証及び補助費の見直し	関係各課	補助金・負担金の総点検の実施	○	→	→			△	◎				255件中、廃止65件、見直し13件、継続中177件
産業関係イベント実施主体の産業団体等移管の検討	産業振興課	イベント事務局の移管を検討	○	→	→			△	◎				町商工会への事務局移管
総合運動公園整備事業の一時凍結	教育課	財政状況を見据えての一時凍結		○	→	→	→	－	◎				一時凍結で決定
現有施設等の利用促進と維持管理費削減及び機能強化	関係各課	料金体系の見直しと暖房費等の徴収		○	→	→	→	△	△	△	△	○	体育協会からは利用料を徴しないことで決定
1次産業補助事業の見直し及び生産物等の『階上ブランド』の確立	産業建設課	階上ブランド確立のため、調査開発の実施		○	→	→	→	－	○				階上早生そば(商標登録)と元祖いちご煮をブランド化のためPR中
高齢者人材バンクの設立及びボランティアの人材養成による委託料等の削減	保健福祉課	高齢者の人材活用による生きがい対策と経費削減を検討		○	→	→	→	－	▲	◎			高齢者に限らない「学習活動支援システム」(マナバンク)として実施

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。			○			-	▲	○			人員削減中であり、現時点では制度としての導入は行わない。
外部の意見を取り入れる仕組みの導入	総務課	第三者機関を組織する	○					○					行政改革見守り委員会を組織し、意見を取り入れている

⑤医療・社会福祉施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					15					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
中央保育所	保健福祉課	民間移譲	○	→				△	○				H19.4.1民間移譲	
児童館3館	//	廃止	○	→				△	○				H19.4.1廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ① (施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	4	施設 ② (施設(※))					◎	○	△	▲	—		4件
	~H20取組施設数	4	施設 ③ (施設(※))						4					100.0%(00.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数		施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					1 施設 ⑦					(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。	
H16末現在の指定管理者制度導入施設数		施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					施設 ⑧						

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
児童館3館	保健福祉課	医療・社会福祉施設	○	→				△	○				H19.4.1廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	3	施設 ①（施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④/③）
	（うち取組施設数）	3	施設 ②（施設※）					◎	○	△	▲	—	
	～H21取組施設数	3	施設 ③（施設※）						3				100.0%（00.0%※）

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(2) 民間譲渡

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
中央保育所	保健福祉課	医療・社会福祉施設	○	→				△	○				H19.4.1民間移譲
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設 ① (施設※)					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	1	施設 ② (施設※)					◎	○	△	▲	—	
	~H21取組施設数	1	施設 ③ (施設※)						1				100.0%(◎.0%※)

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(4) 業務委託

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
給食センター	教育委員会	文教施設	○	→	→	→	→	△	○					H22建替完成後全部委託
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設 ① (施設※)					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	1	施設 ② (施設※)					◎	○	△	▲	—	1件	
	~H21取組施設数	1	施設 ③ (施設※)						1				100.0%(◎.0%※)	

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ 3の小計)	H17 ～ H21		4	件 ① (件(※))	実施状況					達成率(※※)
	H21まで		4	件 ② (件(※))	◎	○	△	▲	－	4件
						4				100.00%
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	4	7	4	H20末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)			4	7	4	(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。 (※※)上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上記の範囲内件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃	総務課		○														
②本庁舎夜間警備	総務課	○															
③案内・受付	総務課			○													
④電話交換	総務課			○													
⑤公用車運転	総務課		○														
⑥し尿処理	町民課	－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑦一般ごみ収集	町民課	－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑧学校給食(調理)	教育委員会		○		調理事務の全部委託を検討			○	→	→		○					H21センター建替時に全部委託とする。
⑨学校給食(運搬)	教育委員会		○		運搬業務の全部委託を検討			○	→	→		○					H21センター建替時に全部委託とする。
⑩学校用務員事務	教育委員会			○													
⑪水道メーター検針	町民課	－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑫道路維持補修・清掃等	建設課	○			協働のまちづくりに事業と併用		○	→	→	→	△	○					H18から併用
⑬ホームヘルパー派遣	保健福祉課	○															
⑭在宅配食サービス	保健福祉課	○															
⑮情報処理・庁内情報システム維持	総務課		○		例規システムの電算化		○				△	○					H18から導入
⑯ホームページ作成・運営	総務課		○														
⑰調査・集計	総務課		○														
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)	総務課			○													

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

○ 総括表

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）	△ 12.3	%
現時点における H17対H22 純減率見込（全体）	△ 12.3	%

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）（※H22実績は現時点における見込）						H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	91	93	92	90	86	83	82	△ 11	△ 11.8
		対前年増減数		2	△ 1	△ 2	△ 4	△ 3	△ 1		
	実績②	現員(4.1現在)	91	93	89	81	80	79	79	△ 14	△ 15.1
		対前年増減数		2	△ 4	△ 8	△ 1	△ 1	0		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	22	19	19	18	16	16	16	△ 3	△ 15.8
		対前年増減数		△ 3	0	△ 1	△ 2	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	22	19	19	20	17	16	16	△ 3	△ 15.8
		対前年増減数		△ 3	0	1	△ 3	△ 1	0		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	2	2	2	2	2	2	2	0	0.0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	2	2	3	3	3	4	5	3	150.0
		対前年増減数		0	1	0	0	1	1		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	115	114	113	110	104	101	100	△ 14	△ 12.3
		対前年増減数		△ 1	△ 1	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1		
	実績②	現員(4.1現在)	115	114	111	104	100	99	100	△ 14	△ 12.3
		対前年増減数		△ 1	△ 3	△ 7	△ 4	△ 1	1		

【計画と実績の対比（①-②）】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 見込	期間内 計 (B)-(A)	
	H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門計	0	0	3	9	6	4	3	3	3.2	
特別行政部門計	0	0	0	△ 2	△ 1	0	0	0	0.0	
公営企業等（病院以外）部門計	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 150.0	
公営企業（病院）部門計	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
総 計	0	0	2	6	4	2	0	0	0.0	

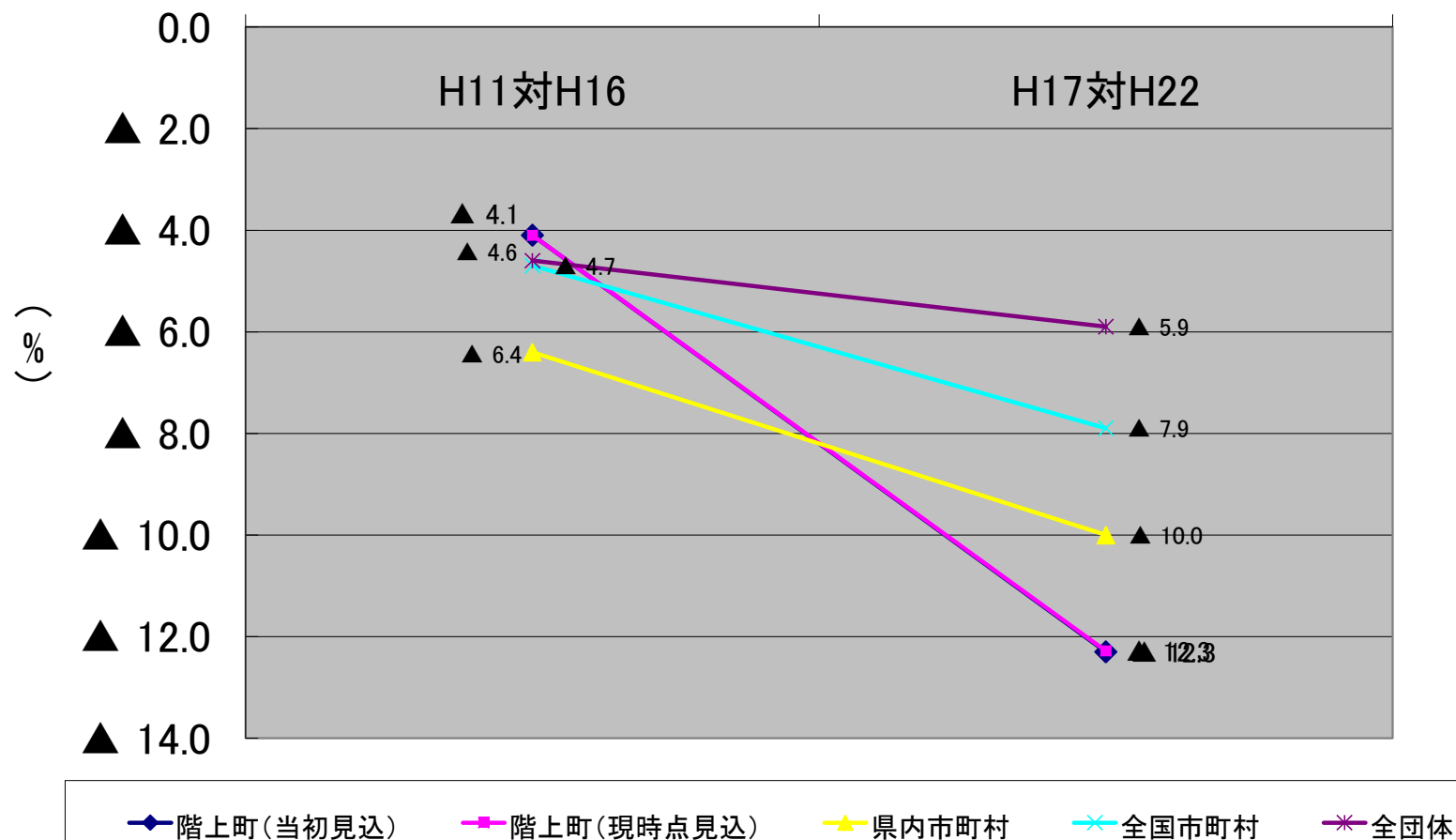
○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		0	△1	△3	△5	△3	△2	△14		
	採用者数		0	0	1	1	0	1	3		
	他部門との異動		2	0	0	0	0	0	0		
	小計	現員(4.1現在)	91	93	92	90	86	83	82	△11	△11.8
	対前年増減数		2	△1	△2	△4	△3	△1			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△1	0	△1	△2	△1	0	△4	
		採用者数		0	0	0	0	1	0	1	
		他部門との異動		△2	0	0	0	0	0	0	
		小計	現員(4.1現在)	22	19	19	18	16	16	16	△3
		対前年増減数		△3	0	△1	△2	0	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
		小計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	22	19	19	18	16	16	16	△3	△15.8	
	対前年増減数		△3	0	△1	△2	0	0			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		0	0	0	0	0	0	0		
	採用者数		0	0	0	0	0	0	0		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	小計	現員(4.1現在)	2	2	2	2	2	2	2	0	0.0
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動								0		
	小計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
総 計	前年度退職者数		△1	△1	△4	△7	△4	△2	△18		
	採用者数		0	0	1	1	1	1	4		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	現員(4.1現在)	115	114	113	110	104	101	100	△14	△12.3	
	対前年増減数		△1	△1	△3	△6	△3	△1			

○部門別職員数年次実績

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）（※H21～H22は現時点における見込）					H22.4.1 見込	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 1	△ 3	△ 9	△ 6	△ 5	△ 2	△ 25		
	採用者数		0	0	2	2	5	3	12		
	他部門との異動		3	△ 1	△ 1	3	△ 1	△ 1	△ 1		
	小計	現員(4.1現在)	91	93	89	81	80	79	79	△ 14	△ 15.1
	対前年増減数		2	△ 4	△ 8	△ 1	△ 1	0			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 2	
		採用者数		0	0	0	0	0	1	1	
		他部門との異動		△ 3	0	1	△ 3	0	0	△ 2	
	小計	現員(4.1現在)	22	19	19	20	17	16	16	△ 3	△ 15.8
		対前年増減数		△ 3	0	1	△ 3	△ 1	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計		現員(4.1現在)	22	19	19	20	17	16	16	△ 3	△ 15.8
		対前年増減数		△ 3	0	1	△ 3	△ 1	0		
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		0	0	0	0	0	0	0	0	
	採用者数		0	0	0	0	0	0	0	0	
	他部門との異動		0	1	0	0	0	1	1	3	
	小計	現員(4.1現在)	2	2	3	3	3	4	5	3	150.0
		対前年増減数		0	1	0	0	1	1		
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数									0	
	採用者数									0	
	他部門との異動									0	
	小計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
総 計	前年度退職者数		△ 1	△ 3	△ 9	△ 6	△ 6	△ 3	△ 27		
	採用者数		0	0	2	2	5	4	13		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	現員(4.1現在)	115	114	111	104	100	99	100	△ 14	△ 12.3	
	対前年増減数		△ 1	△ 3	△ 7	△ 4	△ 1	1			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）			△ 12.3 %				現時点におけるH22.4.1見込（全体）			△ 12.3 %	
集中改革プランにおける定員管理の数値目標（一般行政部門）			△ 11.8 %				現時点におけるH22.4.1見込（一般行政部門）			△ 15.1 %	
集中改革プランにおける定員管理の数値目標（公営企業部門）			0.0 %				現時点におけるH22.4.1見込（公営企業部門）			150.0 %	

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
階上町(当初見込) : 階上町が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
階上町(現時点見込) : 階上町市の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	6件 ① (件(※))	実施状況					達成率(※※)
			◎	○	△	▲	－	6件
	H21まで	6件 ② (件(※))	6					100.0%(00.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
(※※) 下段：計画上記の組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
高齢者層職員昇給停止	総務課	無												(※H13年度から実施済)
不適正な昇給運用の是正	総務課	無	昇格昇給基準・特別昇給の運用の見直し	○	→				△	○				特昇停止H17年度、基準見直しH18年度
級別職務分類票に適合しない級への格付けの見直し	総務課	無												以前よりなし
退職手当の支給率の見直し	総務課	無	退職時特別昇給、退職職員昇給短縮の廃止	○					○					H17.4.1から廃止
特殊勤務手当の適正化(下表参照)	総務課	無	全部廃止	○					○					H17.4.2から廃止
その他手当の適正化	総務課	無	住居・管理職・通勤手当の見直し、管理職員特別勤務手当の廃止	○	→				○	○				住居・管理職手当の削減、管理職員特別勤務手当の廃止(H17.4.1)、通勤手当を国基準へ(H18.4.1)
技能労務職の給与の見直し	総務課	無												以前より国基準の給料表使用
選挙事務従事手当の創設	総務課	無	投開票事務の時間外を廃止し費用を抑制	○					○					H17の町長選挙から実施
一般職給与の削減	総務課	無	一般職給与減額		○	→	→	→		○				減額は実施しない

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
保育手当の廃止	総務課		○					○						H17.4.1から廃止
特殊勤務手当の数			○					○						

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		件 ① (件(※))	実施状況					達成率(※※)	
	H21まで			1	◎	○	△	▲	－	1件
	H21まで				1					
H16末現在団体数		HP等による情報公開に取り組んでいる団体数(H16末現在)	HP等による情報公開に取り組んでいる団体数(H20末現在)							

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容		
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21			
(財)はしかみ町産業振興会	産業建設課	財団を廃止する。	財団の廃止	○	→				◎						H17.3.31解散	

V. 経費節減等の財政効果関係

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	H18		18,382	4,034	40,172	4,044	62,271	4,054	44,473	3,997	16,654	16,129	181,952	
	使用料・手数料の見直し	H17	1,000	1,660	2,000	1,899	3,000	2,417	3,000	2,954	3,000	2,730	12,000	11,660	
	未利用財産の売り払い等	H18~	800	1,171	2,500	416	2,500	719	2,500	288	2,500	286	10,800	2,880	
	その他	H18		4,600										4,600	
	福社バス売却														
	立木売却収入								3,915		2,258		6,173		
	歳入確保策計		1,800	25,813	88,534	59,783	29,544	67,512	29,554	55,130	29,497	25,702	178,929	233,940	
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員4人削減(平成19年度~)	H17	6,840	7,300	6,840	29,200	60,258	104,721	130,058	144,080	168,658	142,527	372,654	427,828
		H17													
	うち退職者の不補充	採用計画	H17	6,840	7,300	6,840	29,200	45,440	88,900	115,240	126,700	153,840	126,700	328,200	378,800
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
	職員	給料													
		手当	H17~	17,776	18,606	17,970	18,916	19,300	21,341	19,480	18,812	20,272	17,492	94,798	95,167
	三役等特別職	給料	H17~	6,803	6,978	11,483	10,692	11,483	4,536	11,483	7,556	11,483	2,326	52,735	32,088
		手当	H17~	10,389	7,513	12,831	7,537	12,831	3,021	12,831	3,021	12,831	1,084	61,713	22,176
	議員	報酬	H17~	489	363	489	363	489	480	489	752	489	508	2,445	2,466
		手当	H17~	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	2,952	3,777	2,952	3,777	2,952	18,885	16,410
	計		39,234	37,237	46,550	41,285	47,880	32,330	48,060	33,093	48,852	24,362	230,576	168,307	
その他	公選農業委員5人削減及び各種委員定数の削減、行政連絡員・消防団報酬削減	H17~	3,803	4,198	5,673	5,557	5,673	4,888	5,673	6,115	5,673	5,611	26,495	26,369	
	職員互助会	H17~	504	498	504	529	504	582	504	1,225	504	1,250	2,520	4,084	
	うち福利厚生事業	H17~	504	498	504	529	504	582	504	1,225	504	1,250	2,520	4,084	

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
組織の統廃合	総務課・企画課統合、町民課・税務課統合、 農林水産課・建設課統合、 学務課・体育課・社会教育課統合	H17													
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入、保育所民間移譲	H18~			6,606	7,071	15,345	15,311	15,345	15,311	15,345	15,311	52,641	53,004	
うち指定管理者制度導入によるもの		H18~			6,606	7,071	6,606	6,575	6,606	6,575	6,606	6,575	26,424	26,796	
施設等維持費の見直し	行政区毎のまちづくりによる削減(協働のまちづくり)	H18~			4,969	3,228	4,969	13,090	4,969	5,846	4,969	977	19,876	23,141	
補助金等の整理合理化	納税貯蓄組合・小中学生国内外研修・バス路線補償等 削減及び廃止、イベント及び各種団体補助金削減	H17~	12,691	18,223	12,691	30,559	15,348	27,657	15,567	20,136	15,567	15,406	71,864	111,981	
投資的経費の見直し	総合運動公園一時凍結														
内部管理経費の見直し	福祉バス廃止及びコミュニティバス検討、 旅費日当見直し 施設管理委託料及び借上げ費の見直し	H17~ H18~	9,546	9,194	4,944	8,825	4,944	8,039	4,944	8,439	8,444	12,648	32,822	47,145	
その他事務事業の整理合理化	診療所廃止、児童館廃止等	H18~			18,900	17,032	27,170	19,121	27,170	43,017	27,170	43,017	100,410	122,187	
その他	他会計繰出金の見直し(下水道事業集中改革プラン)	H17~	6,240	5,802	6,250	7,734	6,250	15,319	6,250	22,596	6,250	16,835	31,240	68,286	
	他会計繰出金の見直し(漁業集落排水事業集中改革プラン)	H17~	550	0	105	0	795	0	391	0	1,093	0	2,934		
歳出削減策計			79,408	82,452	115,032		190,136		259,931		303,525		948,032	1,052,332	
合計			81,208	108,265	203,566	59,783	219,680	67,512	289,485	55,130	333,022	25,702	1,126,961	1,286,272	

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 1,126,961 千円

達成率(②/①)

114 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 1,286,272 千円